

SDGs未来都市等進捗評価シート

熊本県小国町

2020年8月

SDGs未来都市計画名	小国町SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018 年度

1. 全体計画

計画タイトル	小国町SDGs未来都市計画
--------	---------------

2030年のあるべき姿	「特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」 【経済面】町が主体的に行う地域資源の有効活用を実現する町 【社会面】SDGs推進のための研究交流拠点整備と新産業が創出できる町 【環境面】町内が一体となって低炭素行動ができるまち
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済 ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール12ターゲット12.2   	社会 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール1 ターゲット11.3 ゴール1 ターゲット12.8 ゴール1 ターゲット13.1 ゴール1 ターゲット17.17     	環境 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール1 ターゲット15.2   
---------------------------	--	--	--

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標を含む）
	1	地域 PPS の営業収益【8.2】	2018年3月	7,000 千円	2030年	15,000 千円	小国町出資の新電力会社における営業収益については、2020年度決算で5,500千円であった。今後の課題としては、電力販売先事業所の拡大であるが、PPS 事業には大手電力会社も参入しており、競争が進むと考える。
2	地熱及び木質バイオマスによる熱利用世帯数【9.4】	2018年7月	0 世帯	2030年	300 世帯	2019年度では世帯数を増加させることはできなかった。当 K P I にある目標世帯数は、熱導管による地熱利用エリアの拡大に伴う地熱利用世帯数の増加を想定しており、現在は民間事業者との協議のもと、熱源の確保に努めている。	
3	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）【12.2】	2018年3月	6.7 % (推定)	2030年	50 %	2019年度未現在の地熱を活用した発電施設は4施設、2,150 k w で、前年年度からの増加は無かったが、現在 6カ所（計19,800 k w）の地熱発電事業が案件として進んでおり、掘削段階、噴気試験段階等にある。課題は主に3つあり、①計画される発電量に見合う熱量の安定確保、②発電された電気を送る送電網が確保されていない、③地熱発電に伴い発生する熱水の地中への全量還元である。	
4	小国高校生生徒数【4.7】	2018年3月	142 人	2030年	142 人	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値よりも高い数値を保っているが、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、小国高校への進学率（人数）はもちろんのこと、小国高校の存続が課題である（小国高校の存続を考える会にて検討中）。	
5	本計画で構想する事業者から町への収益還元額【11.3】	2018年7月	1,500 千円	2030年	15,000 千円	町が各事業・計画に一定の関与・参画し、各ステークホルダーと連携して事業を推進していくことが重要であることから、町主体の事業者（事業化ビュークル）として、「小国町未来都市デザインセンター（仮）」の立上げに向けて準備中。他方、官民連携での立ち上げのため、複数の地熱事業者との調整・理解を得ることに時間が掛かる。	
6	住民活動（家庭部門）における CO ₂ 排出量【12.8】	2018年3月	6,000 t/年	2030年	4,000 t/年	家庭部門における CO ₂ 排出削減量は人口、世帯数からの推計であり、人口減による微減に留まっている。省エネ家電の導入や、ライフスタイルの変化による CO ₂ 削減への取組は住民間でも進んでいると感じるが、課題としては町内の個人住宅において省エネ性能を高めることに対する意識が低いことが挙げられる。	
7	耐震工事未了の公共施設数【13.1】	2018年3月	4 箇所	2030年	0 箇所	耐震工事未了であった会議棟（開発センター）は、平成28年熊本地震において被害を受けたため取り壊し、SDGs（教育とまちづくり）の拠点として町民センターを建設。役場庁舎も耐震化が完了していたが、2019年度に工事は完了。その他の2施設については、施設の必要性を考慮して今後耐震化について検討していく。	
8	木の駅 PT による地域通貨発行（流通）額の増加割合【17.17】	2018年4月	596 (100) 千円 (%)	2030年	1,192 (200) 千円 (%)	本取組は、林地残材の有効活用と森林の適正管理に加え地域通貨による経済循環というプラスの効果も見られる。そのため、視察も増加している。2018年度実績は685千円。課題は、農繁期における出荷量の減少や近隣市町村を含む原木需要の高まりにより原木単価が上昇しており、原木収集における競争が強まってきていることが挙げられる。	

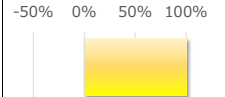
	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	9	地域 PPS による再生エネルギー施設からの電力調達割合【7.2、9.4】	2018年7月 3 %	2030年 50 %	これまで実施してきた地域還元策により、小国町の新電力会社の活動が浸透してきている。地産地消の電源を増やすために、再生可能エネルギー発電の買取を拡大することが課題である。
	10	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数【15.2】	2018年4月 54 件	2030年 プラス10 件	林業女子やデザイナーの移住により、アロマや建材以外の生活グッズが開発されるようになり、小国杉が建材以外でおしゃれに使われるようになった。また、木工活動を生業にしている若者のワークショップが行われるようになり、親子で小国杉を作ったテーブルやラックの作成など、アウトドア愛好者が小国杉の商品に注目するようになった。他方、それらは町民ではなく町外者に好まれることが多いため、町内でどのように展開するかが課題である。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>【小国町総合計画】2019年3月に策定した「小国町SDGs行動計画」に基づき、後期基本計画に掲げる基本施策に各ゴール及びターゲットを対応させ、令和2年からの先10年間の計画である第6次小国町総合計画を策定中。</p> <p>【小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略】令和元年度に策定した第2期小国町総合戦略では、第1期からの流れを汲んだ自治体SDGsに関する4つの目標に加え、SDGsの具体的な取組を盛り込んだものとした。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>役場内に「小国町SDGs推進職員会議」を設置し、各課室所管計画・事業への反映、全庁的進捗管理を行っている。構成員は、各課室実務担当者（係長級）を町長が任命。</p>	<p>（取組状況）</p> <p>■SDGs未来都市選定記念「第1回おぐにの自然・暮らし・お財布（SDGs）のことを考えるフォーラム」がきっかけとなり、地元紙でSDGsの取組が連載（特集）され始めた。それにより、町の取組やSDGsの認知度が増し、視察の数も増加。</p> <p>■熊本県の公立高校の入試にSDGsに関する問題が出題されたため、学校や保護者などにもSDGsへの理解が深まった。</p> <p>■町のコミュニティFMやCATV、広報誌を活用した情報発信・普及啓発を行っている。特に加盟世帯100%であるCATVの活用は、SDGsの認知度は確実に高くなっている。</p> <p>■ALL九州SDGs地域連携フォーラム（九州）や地域循環共生圏プラットフォーム（全国）で取組を発表。また、他地域の商工会や婦人会総会などで小国のSDGsを発信。</p> <p>（課題）</p> <p>■子どもや若者に情報発信や啓発を行うと理解度は深まるが、高齢者に理解してもらうことが難しい。</p>	<p>■災害復旧に取り組みつつ、企業連携を意欲的に展開している。銀行を含む18社との協定、地熱発電事業に向けての企業との協定、自治体間連携等、具体的な取組を積極的に展開していることは高く評価される。</p> <p>■町長のリーダーシップにより計画が着実に進捗している。特に、再生エネルギー事業の実施と学校教育とが連携されている点は前向きに評価できる。</p> <p>■「ALL九州SDGsネットワーク」の取組は評価できるが「ALL九州」として、他選定都市ともさらに連携が進んでいくことを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>（域内）</p> <p>■SDGsに取り組み地方銀行と「SDGsに関する連携協定」締結（コロナ禍の影響で締結は、2020.5.21に延期）。</p> <p>■適切かつ持続可能な地熱開発のため、地熱開発事業者5者と協定を締結し連携。</p> <p>■住民による会議体「小国町SDGs未来会議」を設置し、住民の意見を取組に反映させるための重要な仕組みを形成。</p> <p>■町・金融・企業の出資による新電力会社「ネイチャーエナジー小国㈱」を設立。将来、町のSDGs事業に参画予定。（自治体間連携）</p> <p>■2018年度九州地区から選定された3都市（小国町・北九州市・高崎市）による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置。九州からSDGsの成功モデルを発信するとともに、九州内の自治体との連携を深めている。</p> <p>■地域循環共生圏プラットフォーム構成員として他32団体と情報共有などで連携。（国際連携）</p> <p>■環太平洋の温帯林地域の国々が集まる国際会議、「モントリオール・プロセス」加盟国メンバー受入れ。</p>	<p>■本町においても少子高齢化及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う地域産業の空洞化等は、持続可能なまちづくりの大前提である地域コミュニティの維持の面からも非常に大きな課題である。</p> <p>■これまでの取組においても、各期の総合計画や環境モデル都市行動計画、それらに基づく構想の推進によって、地熱発電所の立地や木質バイオマスボイラーの実現、CO₂の排出量削減等で成果をあげるに留まってきた。</p> <p>■しかしSDGs未来都市に選定されたことで、地域資源のさらなる有効活用（地熱資源の多面的活用、森林資源の高付加価値化による事業性向上、公共交通システムの維持・拡充等）や、町民や町内事業者が一体となった主体的な低炭素行動の実現など、今後取り組むべき課題を認識することができた。加えて、金融機関をはじめとする民間とのパートナーシップや、民間資金の活用に繋がりはじめたことは自律的好循環への道を歩み始めることができ始めた表れであり、SDGsに取り組んだ大きな成果と考える。</p> <p>■よって、引き続き民間とともに地域課題の統合的解決を目指しつつ、地域循環共生圏の実現も意識し、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなものとした。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	①地域資源 (地熱、森林資源等) の有効活用と地域経済循環・産業創出	①町内地熱・木質バイオマス発電所計画 (許可・同意済) の事業化割合 (件数ベース)	7.2 8.2 9.4	①町内地熱・木質バイオマス発電所計画 (許可・同意済) の事業化割合 (件数ベース)	2018年7月 12.5 %	2019年 11.1 %	2020年 50 %	 -4%
②町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量 (発電を除く) 増加割合				2018年7月 100 %	2019年 100 %	2020年 150 %	 0%	当項目に該当する熱供給設備は、木質バイオマスボイラー2基、木材乾燥施設1施設、地熱による農作物圃場2施設である。2019年度においては新たに老人福祉施設に対して木質バイオマスボイラーの導入が行われたが、導入完了は年度末となったため、使用料実績の数値は2018年度と変わらなかった。
③地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合				2018年7月 100 %	2019年 130 %	2020年 150 %	 60%	地熱を利用した乾燥施設で乾燥させた木材は化石燃料を使っておらず、色つや香りがいいと好評なため、出荷量も着実に増加している (2018年度比18%増)。現在ある14棟は全て稼働しているため増棟したいと考えているが、場所がなく実現に至っていないため、改築も含め検討中である。
①地熱資源賦存量把握 (資源調査) の進捗		12.2	2018年7月 0 %	2019年 66 %	2020年 100 %	 66%	町内、特に町東部における地熱賦存量の把握について、2018年度は地質調査及び重力調査を行い、2019年度にはMT探査を行った。現地調査については完了したが、この2か年の調査結果を統合解析する業務を2020年度に行い、資源量調査は一旦完了する予定である。	
①原木平均単価		15.2	2018年7月 10,510 円/m ³	2019年 10,587 円/m ³	2020年 15000 円/m ³	 2%	2020年のKPIを15,000円/m ³ と高い金額にしたのは、オリンピック需要を期待してのものであったが、結果としては当町の原木への効果は見られなかった (15,000円/m ³ は、ここ30年ほど見られない額)。増減の理由としては、下半期新型コロナウイルスの影響を受けたため、昨年度より平均単価は減少しており、2020年度はさらなる減少が見込まれる。今後は、コロナ禍における新規販売先の開拓が課題である。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持	4.7 11.3	①小国郷内中学校から小国高校への進学率	2018年4月 45 %	2019年 59 %	2020年 60 %	 -50% 0% 50% 100% 93%	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値とほぼ同等の数値を保っているが、年々子どもの数が減っており、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、若者層の都市部への流失だけでなく、ファミリー層の移住施策が課題である。	
			②移住者・入込客数の増加 移住者	2018年4月 9 人	2019年 26 人	2020年 30 人	 -50% 0% 50% 100% 81%	移住相談窓口「小国暮らしの窓口」の設置や、移住者交流会の開催、東京での移住フェアに参加するなど移住前・移住後のサポート・支援に力を入れている。2020年度以降も移住者の増加・支援ための空き家バンクの拡充、就業支援が課題である。	
			入込客数	2018年4月 951,300 人	2019年 885,136 人	2020年 1,017,900 人	 -50% 0% 50% 100% -99%	2019年5月に2024年の新千円札に本町出身の北里柴三郎博士の肖像画が採用されることが公表されて以来観光客は増加していたが、コロナ禍の影響で観光客が激減した。加えて、宿泊客が減少となりマイナスとなった（2018年度比102,369人減）。2020年度は、コロナ禍によりさらに大幅な減が見込まれる。	
			12.8	①省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	2017年度 200 人	2019年 408 人	2020年 400 人	 -50% 0% 50% 100% 104%	2019年度においては、クールチョイス事業のテーマを省エネ住宅に絞り、更に町内唯一の中学校である小国中学校との協力のもと実施した。当事業の成果については、小国町で開催した「木のまちサミット」で発表するなど教育の場にも広がっている。2020年度も中学校が継続して事業の取組みに協力的であり、枠組みを小学校にも広げられるよう調整中である。
	③町内が一体となり、町民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進	4.7 7.2 8.2	①SDGs に対する町民の認知度	2018年度 50 %	2019年 50.1 %	2020年 80 %	 -50% 0% 50% 100% 0%	勉強会の開催や広報誌での啓発活動、コミュニティFMやCATVにより知名度向上を目指している。また、特にCATVによる町民向けの文字放送などで継続的にSDGsの普及啓発を行っているため、認知度の上昇は期待できる。なお、当初値と2019年の数値が同じであるが、調査対象人数は約5倍になっている。	
			②地域PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合 (契約電力量比)	2018年7月 3 %	2019年 13.7 %	2020年 30 %	 -50% 0% 50% 100% 40%	一部温泉熱バイナリーの停止期間（1か月～2か月）が生じたため、減となっている。2020年度途中からは、新規発電所から買い取りを開始する予定のため、増となる見込みである。	
		12.8	①町内住宅新築に伴う再・省エネ設備導入補助件数	2018年3月 30 件 (延べ)	2019年 40 件 (延べ)	2020年 60 件 (延べ)	 -50% 0% 50% 100% 33%	町単独の補助金としてエコハウス設備設置費補助金を設けている。2019年度は要綱を改正し、補助金利用者に対して町主催の低炭素化に資する事業への参加を促すものとしたが、2019年度において新たな申請はなかった。	
		13.1	①クールチョイス賛同者数	2018年3月 202 人	2019年 564 人	2020年 800 人	 -50% 0% 50% 100% 61%	賛同者数は、着実に増えている。他方、賛同者は学校やイベントの参加者に限られ、それ以外の町民にどう展開するかが課題である。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成	11.3 16.b	①条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年7月 0 件	2019年 0 件	2020年 0 件	 <p>100%</p>	現在までに条例に違反した案件は、全く発生していない。 他方、地熱開発や、太陽光発電を進めようとする事業者（特に町外の事業者）が増加しているため、審査やそれに係る事務、更に着工、事業実施後についての事業者間、住民と事業者間のトラブルが増加している。
	④-1広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決 ④-2住民・民間との秩序と調整、公正の実現による持続可能性の向上	17.17	①研究交流拠点（旧西里小学校）利活用団体数	2018年7月 0 件（延べ）	2019年 0 件（延べ）	2020年 15 件（延べ）	 <p>0%</p>	拠点整備に向けて、旧西里小学校を拠点としたESD推進に向けた民間会社との連携協定も締結しプロジェクトを進めているが、各種イベントについては新型コロナウイルスの感染防止といった観点から、実施には至っていない。 他方、IT企業による断熱のデータ収集システムの設置や、事業化ヴァーグ機能を備えた地域コンソーシアムの設置も検討中である。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり
モデル事業の概要	豊富な地熱と森林という他地域にない特色ある地域資源を活かしながら、町民や事業者が積極的に係る形での事業者の立ち上げや交流拠点の整備といった取組みを通じ、パートナーシップの強化と公正を実現したうえで、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。

三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
	【経済】 ①-1 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用 ①-2 地熱資源の多面的活用・熱供給システムの構築 ①-3 森林資源の有効活用及び高付加価値化 【社会】 ②-1 地域資源活用における公正の確保 ②-2 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築	①町が関与する事業主体による地熱発電量 2018年7月 0 kW 2019年 0 kW 2020年 5,000 kW	7.2 8.2 9.4 12.2 15.2	②町が関与して設置運営する地熱活用施設における熱供給量 (発電を除く；重油換算)	2018年7月 0 世帯分 2019年 0 世帯分 2020年 200 世帯分	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 地熱利用熱電併給事業等を行うためのFS調査 【事業費等】 事業費：9,845千円	地域循環共生圏の実現に向け、地域の既存及び新規施設を対象とした地域熱電併給事業のシステム整備計画、導入効果、事業スキーム、事業性について検討し、課題及び今後の展開方策について整理した。	
③小国杉出荷量				2016年度 34,455 m ³ 2019年 38,343 m ³ 2020年 39,003 m ³	-50% 0% 50% 100% 85%		【取組内容】 森林資源の有効活用及び高付加価値化 【事業費等】 事業費：2,100千円	出荷量は昨年度から99%と横ばいとなったが、この出荷量を確保するためには他にも国費・県費による森林整備経費補助の活用と、2019年に導入した高性能林業機械による出荷量の増加も期待される。 今後も林業担い手のさらなる高齢化等による担い手不足が懸念され、継続した事業量確保が課題である。	
①町内小中高校におけるSDGs推進に関する啓発回数				2018年3月 (※地熱のみ1回は除外) 0 回 2019年 2 回 2020年 年間延べ 5 回			-50% 0% 50% 100% 40%	【取組内容】 中学校：省エネ住宅普及啓発 高校：SDGs研究 【事業費等】 事業費：1,302千円	中学校では、CO2排出削減の重要な要素となる省エネ住宅の普及啓発を目的とした特別授業を行ったり、高校では生徒たちによる研究発表が行われるなど、学校を通じて生徒のSDGsへの理解が進んでいる。しかしながら、予定していた特別事業の一部がコロナ禍のため中止となった。 2020年度は、教員が積極的に総合的学習の時間をSDGs研究に充てるように進めてきているが、感染防止のため学年が限定される可能性があり、環境づくりが課題である。
②乗り合いタクシー年間延べ利用者数		2018年3月 10,795 人 2019年 11,521 人 2020年 12,000 人	-50% 0% 50% 100% 60%	【取組内容】 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築 【事業費等】 事業費：18,160千円		乗合タクシー利用者については、年々増加が続いている。今後の課題としては、1台当たりの混乗率を上げること、予約システムの構築がある。 更に、混乗率上昇については、コロナ禍において、1台当たりの乗車人数を2名に制限していることも足かせとなっている。			

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ②-1 地域資源活用における公正の確保	12.2 16.b 17.17	③条例（地熱・まちづくり）手続きを経ない資源開発件数	2018年7月 0件	2019年 0件	2020年（あるべき状態を維持） 0件	100%	【取組内容】 地域資源活用における公正の確保 【事業費等】 事業費：0円	小国町が定めたまちづくり条例及び地熱活用条例は、いずれも拘束力を持つものではないが、この条例の手続きを持たず行われた開発事業は初年度同様無かった。
	【環境】 ③-1 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 ③-2 未利用資源を活用した発電事業の推進 ③-3 低炭素型森林経営のさらなる推進 ③-4 エココミ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進	4.7	①町内小中高校における再エネ・省エネに関する啓発回数	2018年3月（※地熱のみ1回は除外） 0回	2019年 2回	2020年 年間延べ 5回	40%	【取組内容】 中学校：省エネ住宅普及啓発 高校：SDGs研究 【事業費等】 事業費：1,302千円	中学校では、CO2排出削減の重要な要素となる省エネ住宅の普及啓発を目的とした特別授業を行ったり、高校では生徒たちによる研究発表が行われるなど、学校を通じて生徒のSDGsへの理解が進んでいる。しかしながら、予定していた特別事業の一部がコロナ禍のため中止となった。2020年度は、教員が積極的に総合学習の時間をSDGs研究に充てるように進めてくれているが、感染防止のため学年が限定される可能性があり、環境づくりが課題である。
		7.2 8.2 9.4	②地域内木質バイオマスボイラー新規導入数	2018年3月 2基	2019年 3基	2020年 3基	100%	【取組内容】 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 【事業費等】 事業費：0千円	2019年度中に、老人福祉施設において木質バイオマスボイラーの導入が行われた。この導入に当たっては、既に導入済みの公立病院の事例が参考となっており、地域P P Sであるネイチャーエナジー小国による導入支援も行われた。課題としては、これ以降における公共施設に対する木質バイオマスボイラーの導入は当面予定されていないことである。
		13.1	③温泉熱バイナリー発電施設稼働数	2018年3月 2か所	2019年 3か所	2020年 5か所	33%	【取組内容】 未利用資源を活用した発電事業の推進 【事業費等】 事業費：0千円	2019年度においては町内3か所の温泉熱発電施設が稼働しており、2020年度には更に1か所増加の予定である。課題としては施設によっては発電施設の稼働を安定化させるには現場でのノウハウが必要であり、事業者によっては苦慮している。
		12.2 15.2	④J-クレジット及びカーボンニュートラル材利用によるCO2排出削減量	2015年 17.4 t	2019年 161 t	2020年 20 t	5523%	【取組内容】 低炭素型森林経営の更なる推進 【事業費等】 事業費：618千円	J-クレジットの販売量については、かなり大きな伸びを示しており、企業からの定期的な購入及び大口の購入があったことが要因として挙げられる。今後も町の環境政策と併せ継続的に消費者や企業に対し広く普及啓発を実施する。木材の地熱乾燥施設の稼働も100%に近い状況にあり、今後も安定供給していく体制を整えることが課題である。
	17.17	⑤家庭電力年間消費量の削減	2015年 13,035,000 kWh	2019年 12,394,800 kWh	2020年 11,782,000 kWh	51%	【取組内容】 エココミ活動（コミュニティによるエコ活動）の更なる推進 【事業費等】 事業費：1,302千円	環境省補助事業を活用し、省エネ住宅に関する中学校でのワークショップ、中学生による省エネ住宅体験会、及び発表会を実施した。しかし、住宅改修及び建替えは各家庭において大きな変化であるため、即効性のあるものではないと考える。そのうえで家庭における電力使用量削減は、各家庭における省エネ意識の向上、家電製品の買い替えによる省エネ化、LED化等が影響していると考えられる。町内総電力使用量から案分計算（33%）	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>地熱資源を活用したエネルギー研究・交流拠点及び体制整備事業</p> <p>町内外の人材による生活交流の拠点、地域資源を活用するための産学官民の研究・対話の拠点を整備し、本町における自治体SDGs推進・実装のソフト・ハード両面で核とする。</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■旧小学校校舎を活用した教育とイノベーションの場づくりに向けて町内外有志によるプロジェクトが発足した(令和2年6月)。これにより、今後、野外イベントやクラウドファンディング・企業版ふるさと納税の活用による民間資金を活用した校舎改修が期待できる。</p> <p>■小国町における重要な再生可能エネルギーである「地熱」を活用した発電事業を進める事業者と町による「小国町地熱資源活用協議会」が発足(令和2年3月)により、地熱資源の活用やまちづくりに関する協議の場として機能が期待でき、旧小学校校舎を活用した拠点づくりに対して民間からの積極的な参加、協力体制の構築へのつながりが期待できる。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 廃校となっている旧西里小学校校舎を活用した教育とイノベーションの場づくりに向け、町内外有志によるプロジェクト発足に向け検討を進めた。(正式立上げは令和2年6月) また小国町における重要な資源である「地熱」を活用した発電事業を進める事業者と町による「小国町地熱資源活用協議会」が発足した。(令和2年3月)</p>		<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■2018年度に引き続き、小国町SDGs未来会議(住民)、教育・研究機関(町内の学校、国立環境研究所等)、町内各種団体(JA、森林組合、商工会等)、地域新電力会社(ネイチャーエナジー小国)との連携を強化している。</p> <p>■加えて、金融機関との「SDGsに関する連携協定」、造園会社等との「SDGsまちづくり包括連携協定」、教育支援会社との「旧西里小学校を活用したESD推進に関する連携協定」、地熱開発事業者5者との「小国町地熱資源活用協議会に係る協定」の各締結に向けた取組を行った(2020年8月までに全て締結済み)。</p> <p>■なお、以上に掲げた本町における取組に関与してきた域外の大学・研究機関・シンクタンク等、町内事業に参画する事業者・金融機関等でコンソーシアムを形成し、自治体SDGs推進評価・調査検討会の支援を受けながら、PDCAサイクルに基づいた客観的な進捗管理を行う計画である。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>2019年度末時点で、拠点施設の対象としている旧西里小学校のハード面での改修等は、まだ実現していない。</p> <p>他方、本モデル事業の重要なステークホルダーである地熱発電事業者の協力、参加を得るに当たり、事業者と町との協議会を設立することができた。また、この設立により、複数の事業者に対して統一したアプローチ(計画説明、意見交換など)を行うことが可能となり、複数の事業者に対して統一したアプローチ(計画説明、意見交換など)を行うことが可能となった。</p> <p>これらのことは、本町にとって大変大きな成果であり、地熱事業者が参画しやすい環境づくりに成功したといえる。</p> <p>2020年度からは、町だけでなく民間活力の導入による旧西里小学校の改修に力を入れる。併せて、旧小学校校舎を活用した教育とイノベーションの場づくりに向けて町内外有志によるプロジェクトを進める。</p>			<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■町内に広く普及するCATV、コミュニティFMを活用し、町の施策・事業や住民の優良事例紹介等を行っている。特にCATVは世帯加入率100%であり、町内への普及に非常に効果的であるため、特集番組の定期放送等これらのメディアをさらに有効活用し、SDGsの取組みの町内普及啓発を進めた。</p> <p>■また、視察受け入れ時に拠点として整備する旧西里小学校を案内し、SDGsの取組及びモデル事業について紹介した。</p>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガスの排出が少ない地熱エネルギーの利用促進は、地域内経済循環を高めるだけでなく、低炭素化にも寄与している。 ●地域PPSにおいて、売電収入を確保するとともに地熱をはじめとした地域エネルギーからの調達割合を向上させている。 	<p>経済⇄社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー・環境教育、さらには自治体SDGs推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点として整備していく過程において、視察等町内来訪者の増加につながっている。 ●また、地熱事業により、雇用が創出や、地域住民の懐が潤う(ある地域では全世帯が出資している合同会社が、地熱発電事業で年間6億円の収益を上げている)等のプラスの効果が出ている。加えて、人口減少による弊害であるコミュニティの崩壊を防ぐことができている。 	<p>社会⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自治体SDGs推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点が整備され、地域住民が主体的にこれらの交流や対話に関わることで、SDGsをフックに、これまでの環境モデル都市推進等の取組がより発展して可視化され、地域住民や事業者の低炭素行動の促進等につながる傾向にある。 ●地域資源かつ再生可能エネルギーである地熱資源利用の促進、小国産材を活用した新たな製品や省エネ住宅の開発・提案、エネルギー・環境教育の推進により、グリーンで活力ある町全体のブランド化、産業創出による若者人口流出の回避、移住の促進につながる。 	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■町内に広く普及するCATV、コミュニティFMを活用し、町の施策・事業や住民の優良事例紹介等を行っている。特にCATVは世帯加入率100%であり、町内への普及に非常に効果的であるため、特集番組の定期放送等これらのメディアをさらに有効活用し、SDGsの取組みの町内普及啓発を進めた。</p> <p>■また、視察受け入れ時に拠点として整備する旧西里小学校を案内し、SDGsの取組及びモデル事業について紹介した。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】：地域 PPS による町内地熱発電所からの調達電力量	2018年7月 50 kW	2019年 100 kW	2020年 200 kW	33%		<p>■取組に小中高の学校教育を組み込んでいる点が評価できる。特に、総合的学習（探求）の時間にSDGs研究を入れている点は注目される。今後は、高校魅力化を意識したさらなる前進を期待するとともに、子どもたちの意識変革を長期にわたってモニタリングすることを期待する。</p> <p>■バイナリー地熱、バイオマスボイラー、J-クレジットなど着実な成果を上げている一方、中核的な事業である町営の地熱発電事業、社会教育拠点などについて取組の進捗が見えるような指標の検討を期待する。</p> <p>■地熱発電とバイオマス、企業登録制度や教育の仕組みなどの、取組の連携が見えにくいと感じる。地熱開発事業者5社と協定を締結し、連携した結果がわかるKPIを設定することを期待する。</p> <p>■好循環に向けては企業連携、SDGs 認証がどのように具体化するかのロードマップ、見通しを提示いただく必要がある。</p> <p>■電気を売るだけではなかなかお金が地元に戻元されないため、行政に仕組みを整えていただきたい。町長がリーダーシップを取って進めていただくことを期待する。</p>
	2	【環境→経済】地域 PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年7月 3 %	2019年 14 %	2020年 30 %	40%		
	3	【経済→社会】①町内における住宅省エネ改修件数	2018年度 6 件	2019年 10 件	2020年 12 件	67%		
	4	【経済→社会】②SDGs に対する町民の認知度	2019年1月 50 %	2019年 50 %	2020年 80 %	0%		
	5	【社会→経済】SDGs に係る町外からの視察等での延べ来訪者数	2018年7月 0 人	2019年 200 人	2020年 1,000 人	20%		
	6	【社会→環境】町内における温室効果ガス総排出量（CO2 換算）	2015年度 4.8 万t	2019年 4.5 万t	2020年 4.3 万t	54%		
	7	【環境→社会】人口の社会動態増減	2016年度 -37 人	2019年 -124 人	2020年 0 人	-235%		